

市有地の有効活用を
(柿沢苗圃跡地)

する等、歩行者の安全を図りたい。

新産業団地 造成計画

◆工業団地用地の整備計画

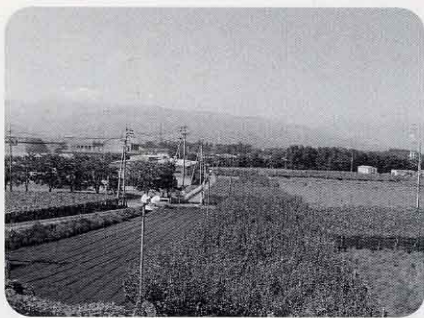
問 新たな工業団地造成計画について、市有地を有効活用できないか、また企業からの引き合いはあるか。(中原口)

答 産業用としての利活用も選択肢の一つとして有効活用を考える、民間からの問い合わせは数件あるが具体的協議には至っていない。

◆新産業団地の造成計画は

問 市内2候補地の基礎調査結果と開発手法は。(永井)

答 アルプス工業団地北側の隣接地、約10haは送電線等の



アルプス工業団地北側に
新産業団地の計画をしている

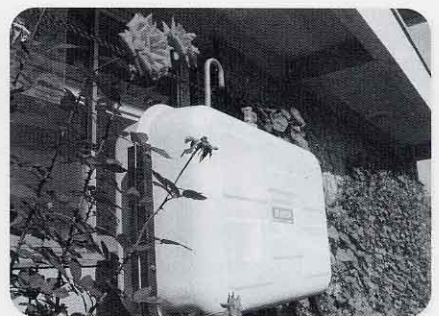
燃料高騰 対策の 充実を

◆福祉灯油の必要性

問 燃料高騰で企業支援に止まらず農業関係の実態を調査し支援すべき。また、福祉灯油は昨年以上に必要性が高まっている。早期に実施を決めていくべきではないか。(鈴木)

答 燃料、肥料、飼料の高騰は、農業への大打撃。販売価

障害要素もあるが、地権者の意向は概ね賛成、市内企業8社が進出希望、農村地域工業等導入促進法による開発を想定。昭和電工周辺の6.8haは、国営中信平の受益地で、農振除外の長期化が予想され、段階的開発を検討したい。



燃料高騰対策の検討を

格への転嫁など国としての施策も求めたい。関係機関、団体と連携し、対応していく。福祉灯油については、国等の動向を見ている。実施する場合、12月補正予算対応となる。

◆環境施策を積極的に

問 菜の花エコプロジェクトは、遊休農地の利活用対策、景観・観光、菜種油搾油、廃油回収、バイオディーゼル燃料化など、資源循環型社会形成を掲げて始められたが、取り組みに一貫性、積極性が感じられない。(鈴木)

答 市民有志の方が実験的に栽培をされた。栽培上の課題等について聞き、検討をしていきたい。収穫された菜種からの搾油を「環境と食と生活のフェア」で実施する。

◆食育教育の推進を
問 我が国の食料自給率は40



そば、米、野菜等の栽培を通じ、さらなる食育推進を

%、当市はどうか。(金田)

答 カロリーベースで県53%、塩尻市は42%である。

問 食育推進会議を設置できることになったが予定は。(金田)

答 任意の推進会議を七月に設置し、特に学校現場の食育教育に力を入れている。

問 食育教育の一環としての、小中学校における農業体験学習の推進状況は。(金田)

答 食べ物の大切さ、農業の重要性を学習するため、野菜、そば、米等の栽培を行っている。

問 食育に対する意識改革が強く求められている。今後の市内小中学校への栄養教諭配置計画の考えはどうか。(金田)

答 来年県の採用がなく配置は困難、各校の栄養士を対象に勉強会で知識の普及を図る。